

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第80期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	45,613	40,272	36,417	42,080	45,220
経常利益又は経常損失 (百万円)	767	4,123	1,830	2,246	3,379
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	494	9,098	1,721	2,561	4,580
包括利益 (百万円)	255	9,171	2,113	2,704	5,842
純資産額 (百万円)	11,580	2,408	4,521	7,455	10,708
総資産額 (百万円)	41,531	33,688	35,634	37,174	39,011
1株当たり純資産額 (円)	295.99	61.57	115.58	190.56	273.72
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	12.65	232.56	44.01	65.47	117.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	(注2) -	(注2) -	(注2) -	(注2) -	(注2) -
自己資本比率 (%)	27.9	7.2	12.7	20.1	27.4
自己資本利益率 (%)	4.3	130.1	49.7	42.8	58.8
株価収益率 (倍)	18.6	(注3) -	4.7	4.8	4.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,545	4,002	384	4,243	5,416
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	257	3,477	2,668	1,975	769
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,410	3,554	2,139	2,239	4,102
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,541	608	503	609	1,273
従業員数 (人)	3,116	2,798	2,635	2,684	2,659
[外、平均臨時雇用人員]	[193]	[189]	[151]	[141]	[130]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため記載しておりません。

3 当期純損失を計上したため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	34,741	29,817	30,889	35,494	37,402
経常利益又は経常損失 (百万円)	528	3,780	756	1,069	2,091
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	198	9,356	831	1,556	3,523
資本金 (百万円)	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	11,089	1,705	2,582	4,200	5,736
総資産額 (百万円)	32,745	28,655	29,718	29,978	30,195
1株当たり純資産額 (円)	283.46	43.60	66.02	107.36	146.64
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	5.07	239.14	21.25	39.79	90.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注 2) -	(注 2) -	(注 2) -	(注 2) -	(注 2) -
自己資本比率 (%)	33.9	6.0	8.7	14.0	19.0
自己資本利益率 (%)	1.8	146.2	38.8	45.9	90.1
株価収益率 (倍)	(注 3) -	(注 3) -	9.7	7.8	5.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	1,547	1,314	1,299	1,275	1,271
[外、平均臨時雇用人員]	[87]	[135]	[109]	[104]	[97]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式がないため記載しておりません。
 3 当期純損失を計上したため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概況
昭和34年 9月	日本無線(株)の全額出資(資本金1億円)により音響製品(ラジオ・テープレコーダ)とそれに必要なデバイス(半導体)及びマイクロ波管の製造を目的として東京都三鷹市に埼玉日本無線(株)として設立。
昭和36年 3月	商号を新日本無線(株)と改称。
昭和36年12月	日本無線(株)よりマイクロ波管の製造業務を譲受。
昭和37年 7月	日本無線(株)より半導体製造部門を譲受。
昭和38年 4月	日本無線(株)よりマイクロ波管及び半導体販売部門を譲受。川越工場(現川越製作所)の稼働開始。
昭和40年 4月	半導体製造部門拡充のため当社全額出資にて東京都港区に佐賀エレクトロニクス(株)(現連結子会社)を設立。
昭和42年 8月	関西地区販売強化を目的として奈良県奈良市に関西出張所(現西日本営業部)を開設。
昭和54年 4月	北米地域での販売力強化のため米国に当社全額出資にてNJR CORPORATION(現連結子会社)を設立。
平成元年 6月	半導体の海外生産拠点としてタイ国に当社87%出資にてTHAI NJR CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成 3年11月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成 4年12月	東南アジアでの販売力強化のためシンガポールに当社全額出資にてNJR(SINGAPORE)PTE LTD(現連結子会社)を設立。
平成 6年11月	ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成 7年 3月	本店を東京都目黒区より東京都中央区に移転。
平成 9年 3月	ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成14年 9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成15年 1月	半導体事業の拡大を目的として福岡県福岡市に当社全額出資にて(株)エヌ・ジェイ・アール福岡(現連結子会社)を設立。
平成15年 6月	関西支店(現西日本営業部)を奈良県奈良市より大阪府大阪市に移転。
平成17年12月	親会社の異動。(旧:日本無線(株) 新:日清紡績(株)(現日清紡ホールディングス(株)))
平成19年 3月	ISO/TS16949(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成20年 1月	アジア地区での販売力強化のため中国上海市に当社全額出資にて恩結雅(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成22年 8月	アジア地区での販売支援のため中華民国台北市に台湾駐在員事務所を開設。
平成22年 8月	アジア地区での販売支援のため韓国ソウル特別市に当社全額出資にてNJR KOREA CO.,LTD.(現非連結子会社)を設立。
平成23年 7月	福岡県福岡市に九州営業所(現九州事務所)を開設。
平成26年 7月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設。
平成26年10月	ドイツ・フランクフルトにヨーロッパ駐在員事務所を開設。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社日清紡ホールディングス(株)、当社及び子会社8社で構成されております。

当社の親会社グループは、エレクトロニクス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、紙製品、不動産、その他事業を営んでおります。

当社及び子会社8社は、主に電子部品(マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、電子デバイス)の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、この区分は報告セグメントと同一であります。

マイクロ波管・周辺機器	
研究開発、設計	当社
製造	当社、THAI NJR CO.,LTD
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司

マイクロ波応用製品	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司

電子デバイス	
研究開発、設計	当社
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司、NJR KOREA CO.,LTD.
受託生産及び販売	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

NJR KOREA CO.,LTD.及びNJR HONG KONG LIMITED(休眠会社)の2社は、非連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	百万円 27,587	子会社の経営管理 及び不動産賃貸等		59.64	金銭の借入等 役員の兼任 1人

(注) 同社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
佐賀エレクトロニクス㈱	東京都中央区	百万円 50	電子デバイス 製品の組立等	100.00		同社電子デバイス製品の 購入 役員の兼任 3人
NJR CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千米ドル 70	電子デバイス 製品等の販売	100.00		当社電子デバイス製品等の 販売 役員の兼任 1人
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン県	百万バーツ 240	電子デバイス 製品等の組立等	100.00 (5.83)		同社電子デバイス製品等の 購入 役員の兼任 3人
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 200	電子デバイス 製品等の販売	100.00		当社電子デバイス製品等の 販売 役員の兼任 1人
㈱エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡県福岡市西区	百万円 300	電子デバイス 製品の 製造・販売	100.00		同社電子デバイス製品の 購入 役員の兼任 3人
恩結雅(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 700	電子デバイス 製品等の販売	100.00		当社電子デバイス製品等の 販売 役員の兼任 1人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の()内は、間接所有(被所有)割合(内書)であります。
 2 佐賀エレクトロニクス㈱、THAI NJR CO., LTD.及び㈱エヌ・ジェイ・アール福岡は、特定子会社であります。
 3 佐賀エレクトロニクス㈱は債務超過であり、債務超過の額は4,595百万円であります。
 4 上記のほか、非連結子会社(NJR KOREA CO., LTD.とNJR HONG KONG LIMITED(休眠会社))がありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。
 5 ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

㈱エヌ・ジェイ・アール福岡

売上高	8,315百万円
経常利益	631百万円
当期純利益	366百万円
純資産額	2,243百万円
総資産額	4,878百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器	144[23]
マイクロ波応用製品	83[27]
電子デバイス	2,292[50]
全社(共通)	140[30]
合計	2,659[130]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[]内は、臨時従業員(嘱託、シニアエキスパート、シニアスタッフ、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器	136[23]
マイクロ波応用製品	83[27]
電子デバイス	912[17]
全社(共通)	140[30]
合計	1,271[97]

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,271[97]	40.8	18.2	5,613,620

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[]内は、臨時従業員(嘱託、シニアエキスパート、シニアスタッフ、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。

3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の新日本無線労働組合、子会社佐賀エレクトロニクス㈱の佐賀エレクトロニクス労働組合及び佐賀エレクトロニクス準社員労働組合、子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡のNJR福岡労働組合があります。当連結会計年度末現在の労働組合員数は、合計1,483人です。

上記のうち、佐賀エレクトロニクス準社員労働組合を除く3労働組合は、いずれも全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、当社とこれらの労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におきましては、主力の電子デバイスの売上が好調に推移し、前年度と比べて売上高、営業利益とも増加いたしました。

当社グループでは、平成23年8月から「低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤構築」を方針として抜本的な事業構造改革を実行してまいりましたが、漸くそれ以前の水準まで業績が回復してまいりました。

また、平成26年5月30日公表の「固定資産譲渡に伴う特別利益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社 川越製作所の土地の一部譲渡に伴う特別利益947百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	45,220百万円	（前年度比 7.5%増）
営業利益	2,918百万円	（前年度比 28.2%増）
経常利益	3,379百万円	（前年度比 50.4%増）
当期純利益	4,580百万円	（前年度比 78.8%増）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値でありませす。

また、当連結会計年度より、製品ラインナップの拡大のため、セグメントの名称を従前の「半導体」から「電子デバイス」に変更いたしました。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需・電子管では、主要顧客からの受注が低迷し前年度と比べ売上が減少、一方、民需・電子管では、電子管やマリンコンポーネントの売上が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度並に留まり、セグメント利益は製造費用の増加等により低調なものとなりました。

売上高	3,218百万円	（前年度比 1.0%増）
セグメント利益	394百万円	（前年度比 15.7%減）

(マイクロ波応用製品)

国内顧客向けの地上通信用コンポーネント製品の売上が増加したものの、主力の衛星通信用コンポーネント製品は、米国の主要顧客からの受注減少により売上が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益とも前年度と比べて減少し低調なものとなりました。

売上高	2,596百万円	（前年度比 14.1%減）
セグメント利益	297百万円	（前年度比 42.1%減）

(電子デバイス)

オペアンプ・コンパレータ等の売上が前年度を下回ったものの、マイクロ波デバイス（GaAs IC）やMEMS（Micro Electro Mechanical Systems）等の売上が増加し、受託生産販売も好調に推移いたしました。

この結果、売上高、セグメント利益とも好調に推移いたしました。

売上高	39,406百万円	（前年度比 9.9%増）
セグメント利益	3,745百万円	（前年度比 35.3%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比664百万円増加（前年度は105百万円の増加）して1,273百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が4,310百万円（前年度は2,238百万円）となり、減価償却費2,330百万円（前年度は2,141百万円）、有形固定資産の売却益 954百万円（前年度は売却益 3百万円）、退職給付に係る資産・負債の増減額 327百万円（前年度は増減額 329百万円）などを調整した結果、営業活動では5,416百万円の資金の増加（前年度は4,243百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 1,803百万円（前年度の支出 1,954百万円）、有形固定資産の売却による収入が1,127百万円（前年度の収入 6百万円）となったことなどから、投資活動では769百万円の資金の減少（前年度は1,975百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額が 2,913百万円(前年度は減少額 1,031百万円)、長期借入金の減少額が 1,166百万円(前年度は減少額 1,182百万円)となったことなどから、財務活動では4,102百万円の資金の減少(前年度は2,239百万円の資金の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
マイクロ波管・周辺機器	3,227	1.5
マイクロ波応用製品	2,690	12.4
電子デバイス	39,264	13.4
合計	45,182	10.5

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度末比(%)
マイクロ波管・周辺機器	3,399	18.9	1,155	18.6
マイクロ波応用製品	2,628	12.0	45	250.9
電子デバイス	39,866	11.2	4,407	37.4
合計	45,895	10.1	5,608	33.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
マイクロ波管・周辺機器	3,218	1.0
マイクロ波応用製品	2,596	14.1
電子デバイス	39,406	9.9
合計	45,220	7.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機(株)	5,174	12.3	5,768	12.8

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成23年度から抜本的な経営改革に取り組んでまいりましたが、その結果、収益性が向上し、当連結会計年度におきましては、前年度を大きく超える利益を計上いたしました。

今後は、成長に向けた取組みを積極的に推進することによって業績のさらなる向上とキャッシュ・フローの改善を図り、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力してまいります。

(中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題)

主力の電子デバイス事業を取り巻く環境は、世界規模での需給構造の変化により、開発競争がますます激化しております。このような環境下、当社の収益ベースである既存製品は、年々売価が下落し収益の確保が困難な状況にあります。

当社グループは、このような変化に対応するための施策として以下の方策を掲げております。

既存製品

当社グループの電子デバイス製品のうち既存の製品群につきましては、厳しい事業環境の中、コスト対応や販売シェアの確保等により競争力を維持してまいります。例えば、これらの製品群は高い信頼性を誇るため、自動車向けに広く採用され、この分野では着実に売上を伸ばしております。自動車向け電子デバイス市場は、今後一層の拡大が見込まれることから、当社は当連結会計年度にドイツ・フランクフルトに駐在員事務所を新設、さらに名古屋市の営業拠点を増強いたしました。これは、開発段階から顧客に密着し、そのニーズに迅速かつ適切な対応を採り拡販を図るための措置であります。

新規事業

世界中でスマートデバイスが急速に普及拡大し、当社グループは、この市場向けに従来のGaAs ICに加えて、日本無線㈱から事業を引き継いだSAW(Surface Acoustic Wave)デバイス及びそのファウンドリーサービス、さらにはMEMSマイク等を提供しており、今後も生産を強化し売上拡大を目指してまいります。

また、当社グループは既存の技術を応用し、新たにパッシブ素子分野にも参入し、新たなソリューションを展開してまいります。

海外生産シフト拡大

人件費等コストメリット追求のため、国内の生産子会社から連結子会社THAI NJR CO.,LTD.へ電子デバイスの生産を順次移管し、年々その比率を高めております。また、当連結会計年度にマイクロ波管・周辺機器の一部製品の製造を移管、さらには、マイクロ波応用製品も次年度から一部生産を開始する予定であります。

グローバル体制の構築

経済活動のボーダレス化が進む現在、グローバルな発想と行動力を持ち合わせた人材の育成は喫緊の課題であります。当社グループでは国籍を問わず意欲と能力を持つ人材に対し、海外での長期研修や語学力強化の機会を与えることで人材の育成に努めてまいります。

キャッシュ・フロー改善による財務体質の強化

当社グループでは、キャッシュ・フローの改善を図る経営指標として資産回転期間の短縮にグループを挙げて取り組んでおり、販売、生産、在庫管理等あらゆる観点から改善を目指します。

4【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 事業等のリスク

当社グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当社グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、平成26年3月に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約（6,220百万円・契約期間3年）を複数の金融機関との間で締結いたしました。この契約には一定の財務制限条項及び期限の利益喪失事由が付されているため、今後の当社グループの業績の動向等によっては、借入条件の変更（返済に関する期限の利益の喪失等）をもたらす、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

なお、当連結会計年度末時点において、この契約による借入金残高は、5,220百万円であります。

為替によるリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当社グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当社グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成26年3月期	平成27年3月期
51.1%	52.3%

海外への事業展開に伴うリスク

現状、当社グループにとって最大の国外市場は東アジア地域であります。当該地域において予測し得ない社会的混乱が発生した場合や、当社グループの事業活動上不利な法改正や制度変更等が行われた場合、事業活動に支障を来し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

市況変動によるリスク

当社グループの連結売上高に占める電子デバイスの売上高の割合は下表のとおりであります。半導体等に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループの連結売上高全体に占める電子デバイス売上高比率	
平成26年3月期	平成27年3月期
85.2%	87.1%

災害、事故によるリスク

当社グループは、内部統制システムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断、部材の調達難等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような事態に陥った場合、当社グループの社会的信用失墜や業績に影響を及ぼす恐れがあります。

情報漏洩によるリスク

当社グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避できるものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

製品の品質によるリスク

当社グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約締結先	国名	契約品目	契約期間	契約内容
L-3 Communications	米国	マイクロ波管	平成22年5月27日から 平成31年8月31日まで	技術提供及び特許等の実施許諾 1
Texas Instruments Incorporated		半導体装置	平成19年3月28日から 平成28年3月31日まで	特許等の実施許諾(クロスライセンス) 2
ルネサス エレクトロニクス(株)	日本		平成24年4月10日から 平成30年3月31日まで	
(株)デンソー		半導体装置等	平成24年12月20日から 平成27年12月19日まで	技術提供及び特許等の実施許諾 2

- 1 ロイヤルティとして売上の一定比率を支払っております。
- 2 ロイヤルティとして一定額及び売上の一定比率を支払っております。

(2) 借入金に関する契約

シンジケートローン契約

当社は安定的な資金調達を行うため、(株)みずほ銀行をアレンジャーとして6行で組成されるシンジケート団とシンジケートローン契約を締結しております。(契約期間 平成26年3月26日から平成29年3月31日まで)この契約による借入金残高は、当連結会計年度末現在5,220百万円であります。なお、本契約には財務制限条項が付されておりますが、その詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約

当社は必要な資金を適宜調達するため、平成23年11月から親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS取引に参加しております。この契約による借入金残高は、当連結会計年度末現在4,453百万円であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、エレクトロニクス業界にあって、電子デバイス製品やマイクロ波関連製品等の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、3,958百万円（前年度比 3.8%増）であります。

各セグメントの研究開発活動につきましては、次のとおりであります。

（マイクロ波管・周辺機器）

各種レーダー用電子管及び周辺機器、高出力増幅器を中心としたマイクロ波帯モジュール、含浸型カソード及び電子銃の開発を行っております。レーダー用電子管及び周辺機器は、新たなスプリアス規制に対応した電子管や周辺機器の開発を継続しております。またX線応用市場向け電子管及び電子銃等の製品開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は、296百万円（前年度比 10.7%増）であります。

（マイクロ波応用製品）

主力の衛星通信用コンポーネント製品では、市場拡大が続く30GHz帯（Kaバンド）の送信部と受信部を一体化した小型トランシーバーの開発を完了いたしました。引き続きコンシューマー市場向け製品の開発に注力してまいります。主力の14GHz帯（Kuバンド）の送信機では、中出力から高出力まで新製品への切換えや100W出力に向けたBUC（Block Up Converter）の高出力化・高機能化を進めてまいります。

マイクロ波センサー関連製品では、MMIC（Monolithic Microwave Integrated Circuit）を活用した24GHz帯（Kバンド）ドップラーセンサーの汎用品および顧客要求を取り入れたカスタム品の開発を完了し、販売を開始いたしました。また、Kバンド小型マルチモードモジュールはセキュリティ向け以外のコンシューマー市場向けの製品として開発を進めてまいります。

当セグメントに係る研究開発費は、382百万円（前年度比 3.0%増）であります。

（電子デバイス）

主力製品のオペアンプICでは、高精度、低雑音、超低消費電流、高音質の汎用品と共に、車載・産機向けの専用製品の開発を進めております。オーディオ用ICでは、ポータブル機器向けに低消費電力D級アンプの開発に注力すると共に、当社が長年培ってきた高音質化技術を生かし、鋭意開発・量産中のオペアンプICや電子ボリュームIC等のMUSESシリーズに、新たにSiCデバイスを用いたSBD（Schottky Barrier Diode）も加え、ハイレゾ音響に対応しております。ビデオ信号処理用ICでは、監視カメラをターゲットに高性能ビデオアンプの開発を進めております。電源用ICやモーター用ICでは、8インチのBCD（Bipolar-CMOS-DMOS）プロセスを用いた高耐圧・大電流製品のラインナップ化を進めており、また、水晶発振器用ICでは、低位相雑音化と併せさらなる超小型化製品の開発を進めております。

マイクロ波デバイス（GaAs IC）では、スマートフォン、タブレットPC、モバイルルーター等向けのスイッチ製品を開発すると共に、デジタルTV関連向けの広域帯LNA（Low Noise Amp）製品を新たに開発し量産を開始いたしました。モバイル向けチップセットメーカーのリファレンスデザインへの採用も複数獲得しており、今後売上拡大を見込んでおります。また、これらアプリケーションは、主要顧客向けに専用製品を開発し量産を開始いたしました。Wi-Fi関連では、2.4GHz帯および5GHz帯のLNAとスイッチの複合ICやスイッチICの開発を行っており、一部量産を開始いたしました。

SAWフィルタ応用デバイスでは、SAWフィルタとLNAを組み合わせたFEM（Front End Module）をGPS等のGNSS（Global Navigation Satellite System）機器向けに開発し、量産を開始いたしました。さらにスマートフォン向けの小型GNSS FEMの開発を完了し、一部量産を開始いたしました。

新規事業分野といたしましては、MEMSセンサーを用いたスマートフォンのマイクモジュール向けの次世代品の開発を進めております。また、ウェアラブル端末や健康機器応用製品向けに光センサーの次世代製品開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は、3,279百万円（前年度比 3.3%増）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与えるいくつかの重要な評価、判断、見積りを行っております。たな卸資産の評価、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性判断、貸倒引当金、退職給付に係る資産及び負債等の計上等について過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により評価、判断、見積りを行っておりますが、これらの評価、判断、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、繰延税金資産の増加などにより前年度末比1,836百万円増加して39,011百万円となりました。負債合計は、長・短借入金の減少などにより前年度末比1,417百万円減少して28,302百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比3,253百万円増加して10,708百万円となり、自己資本比率は前年度末比7.3ポイント増加して27.4%となりました。

主な資産、負債については次のとおりであります。

現金及び現金同等物

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

受取手形及び売掛金

電子デバイスを中心に売上高が増加傾向であったことから、売上債権は前年度末比576百万円増加して11,791百万円（総資産に対する比率30.2%）となりました。

たな卸資産

資産回転期間の短縮に継続して取り組んでおります。売上高増加に伴う生産高の増加傾向により、たな卸資産は前年度末比125百万円増加して12,357百万円（総資産に対する比率31.7%）となりました。

有形固定資産

電子デバイス製造設備を中心に必要な設備投資を厳選して行っており、当連結会計年度の有形固定資産の設備投資額は、前年度比350百万円増加して2,093百万円となりました。この結果、有形固定資産は前年度末比102百万円増加して10,309百万円（総資産に対する比率26.4%）となりました。なお、当社 川越製作所の土地の一部を売却いたしました。生産能力への影響はありません。

繰延税金資産

今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産は前年度末比493百万円増加して1,105百万円（総資産に対する比率2.8%）となりました。

有利子負債

財務基盤の強化及び資金運営を計画的に進めており、シンジケートローン契約等による既存の借入金について約定どおりの返済を実行するとともに、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引による借入金についても減少しております。これらの結果、有利子負債は前年度末比3,870百万円減少して11,853百万円（負債及び純資産合計に対する比率30.4%）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの必要資金は、シンジケートローンを中心とする銀行からの借入金や、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS取引により調達しており、十分な資金の流動性を確保しております。

今後も引き続き資金効率の向上に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

新製品の研究開発及び生産工程の合理化、省力化を図るために必要な設備投資について、投資内容を厳選した上で実行しております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は、電子デバイス製造設備を中心に、総額2,214百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	リース 資産 (無形) (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					自己所有面 積〔外に賃 借面積〕 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
川越製作所 (埼玉県ふ じみ野市)	マイクロ波管 ・周辺機器、 マイクロ波 応用製品、 電子デバイ ス、 その他	3,223	1,375	544	57,510.89 [-]	169	23	96	0	5,433	1,067

(注) セグメント「その他」は一般管理部門及び各セグメント共通の設備であります。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	リース 資産 (無形) (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面 積〔外に賃 借面積〕 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
佐賀エレク トロニック ス㈱	佐賀製作所 (佐賀県神 埼郡吉野ヶ 里町)	電子デ バイス	628	234	67	39,671.82 [10,711.26]	40	5	16	-	993	245
㈱エヌ・ ジェイ・ アール福岡	(福岡県福 岡市西区)	電子デ バイス	822	535	58	- [11,178.01]	-	-	21	-	1,438	251

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	リース 資産 (無形) (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面 積〔外に賃 借面積〕 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国 ランブーン 県)	マイクロ波管 ・周辺機器、 電子デバイス	673	1,010	539	55,293.60 [-]	58	-	34	-	2,317	853

- (注) 1 金額は帳簿価額であります。
 2 現在休止中の主な設備はありません。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(提出会社) 新日本無線(株)	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波管・ 周辺機器	110	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
		マイクロ波応用 製品	183	-	自己資金	平成27年 3月	平成28年 3月
		電子デバイス	1,679 (0)	16	自己資金	平成26年 5月	平成28年 3月
		その他(注4)	344	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 1月
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	電子デバイス	239	44	(注3) 自己資金	平成26年 7月	平成28年 2月
(国内子会社) (株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	(福岡県福岡市 西区)	電子デバイス	599 (0)	3 (0)	自己資金	平成24年 12月	平成28年 3月
(在外子会社) THAI NJR CO.,LTD.	(タイ国ラン ブーン県)	マイクロ波管・ 周辺機器	1 (0)	-	自己資金	平成27年 4月	平成27年 6月
		マイクロ波応用 製品	135	-	自己資金	平成27年 3月	平成27年 7月
		電子デバイス	577 (13)	41	自己資金	平成26年 5月	平成28年 3月

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

3 一部提出会社からの借入金が含まれております。

4 セグメント「その他」は一般管理部門及び各セグメント共通の設備投資計画であります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却、売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
合計	39,131,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで (注)	31,000	39,131,000	12	5,220	12	5,223

(注) 旧商法第280条ノ19第1項に基づき発行された新株引受権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	38	77	70	3	1,981	2,191	
所有株式数 (単元)	-	2,626	600	25,883	3,017	4	6,988	39,118	13,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.71	1.53	66.17	7.71	0.01	17.87	100.00	

(注) 自己株式9,255株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に255株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	23,335,000	59.64
日立アロカメディカル株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22-1	1,850,000	4.72
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3-10	810,058	2.07
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	14 PORTE DE FRANCE , ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG , L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	734,000	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	650,000	1.66
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK. NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	641,000	1.63
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1-1 新日本無線株式会社資材部	617,000	1.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	319,000	0.81
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	230,000	0.58
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	210,000	0.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	210,000	0.53
合計		29,606,058	75.65

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の全所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,109,000	39,109	
単元未満株式	普通株式 13,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,109	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式255株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	9,000	-	9,000	0.02
合計		9,000	-	9,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	555	216,540
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,255	-	9,255	-

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当期末配当につきましては、平成26年4月23日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。また、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。これは、ここ数年間にわたる抜本的な経営合理化策に一時的に多額の費用を要したため、業績は回復基調にあるものの、配当原資たる剰余金が、配当可能な水準には至らないと見込まれるためであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	367	307	255	616	527
最低(円)	160	104	136	190	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	527	508	515	508	485	502
最低(円)	433	462	459	471	466	469

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小倉 良	昭和23年10月1日生	昭和60年2月 当社入社 平成11年6月 取締役 平成13年4月 取締役汎用IC事業部長 平成16年6月 常務取締役 平成17年4月 常務取締役半導体事業部門統括兼半導体技術本部長 平成18年4月 常務取締役半導体生産本部長 平成21年6月 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 代表取締役専務取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長(現職)	平成27年 6月から 1年	28
代表取締役 専務執行役員	総務本部長 兼管理本部長	荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和56年7月 日本無線(株)入社 平成14年4月 同社経営企画部長 平成17年6月 同社取締役戦略・企画担当 平成18年4月 同社取締役管理本部長、コーポレートセンター担当 平成22年6月 当社取締役常務執行役員総務統括本部長兼輸出管理室長 平成24年6月 取締役専務執行役員管理部門統括兼総務本部長 平成26年4月 管理本部長兼総務本部長(現職) 平成26年6月 代表取締役専務執行役員(現職)	平成27年 6月から 1年	15
取締役 常務執行役員	電子デバイス 事業部長	村田 隆明	昭和27年2月18日生	昭和61年2月 当社入社 平成11年11月 半導体販売事業部第一商品企画部長 平成17年4月 特用IC事業部副事業部長 平成18年10月 NJR CORPORATION 取締役副社長 平成22年4月 当社執行役員IC事業部副事業部長 平成24年4月 半導体販売事業部長 平成24年6月 取締役執行役員 平成26年4月 取締役常務執行役員(現職) 電子デバイス事業部長(現職)	平成27年 6月から 1年	11
取締役 執行役員	電子デバイス 生産本部長	野邊 和重	昭和33年4月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年7月 半導体製造本部IC工場第二製造部長 平成19年4月 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 製造部長 平成23年4月 執行役員半導体製造本部副本部長 平成24年4月 執行役員半導体製造本部長 平成26年4月 常務執行役員 平成27年4月 電子デバイス生産本部長(現職) 平成27年6月 取締役執行役員(現職)	平成27年 6月から 1年	8
取締役 執行役員	電子デバイス 事業部副 事業部長	森田 謙一	昭和33年10月23日生	平成2年3月 当社入社 平成17年4月 総務本部経理部長 平成20年4月 総務本部副本部長 平成23年4月 執行役員管理本部経営企画部長 平成24年4月 執行役員管理本部長 平成26年4月 常務執行役員 平成27年6月 電子デバイス事業部副事業部長(現職) 取締役執行役員(現職)	平成27年 6月から 1年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株数 (千株)
取締役		鵜澤 静	昭和21年1月30日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年6月	日清紡績(現 日清紡ホールディングス(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社事業支援センター長兼紙製品事業本部長 日清紡ペーパー プロダクツ(株)代表取締役社長 日清紡ホールディングス(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長(現職) 日本無線(株)取締役(現職) 当社取締役(現職)	平成27年6月から1年	-
取締役		五島 周一	昭和24年4月7日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	日本無線(株)入社 同社システム建設部長 同社システム機器事業部副事業部長 同社システム機器事業部長 同社ソリューション事業本部長 同社執行役員品質保証本部長 同社取締役執行役員 同社品証担当兼品質保証本部長 同社品証担当 同社取締役常務執行役員事業担当兼営業戦略本部長 同社事業本部長兼事業本部海上機器事業部長 同社事業本部長 同社品質保証統括兼社長特命担当(現職) 当社取締役(現職)	平成27年6月から1年	-
取締役		田中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 昭和57年4月 平成23年6月	弁護士登録(東京弁護士会)、新宿法律事務所所属 小倉田中法律事務所(現 ひびき法律事務所)所属(現職) 当社取締役(現職)	平成27年6月から1年	-
常勤監査役		大副 和夫	昭和25年1月9日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年10月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 人事本部労政部長 人事本部副本部長 マイクロ波事業部長 取締役 取締役人事本部長 上席執行役員人事本部長 取締役執行役員総務統括本部人事本部長兼川越製作所長 人事本部長兼川越製作所長 取締役常務執行役員 常勤監査役(現職)	平成27年6月から4年	13
常勤監査役		中西 幹男	昭和25年7月11日生	昭和48年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成18年8月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月	日清紡績(株)(現 日清紡ホールディングス(株))入社 同社研究開発本部オプティカル事業部担当部長 同社研究開発本部知的財産部長兼開発事業本部オプティカル事業部長 同社総務本部施設部長兼知的財産部長 同社経営戦略センター監査室長 同社事業支援センター長付担当部長 当社常勤監査役(現職)	平成24年6月から4年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		田代 雅樹	昭和26年6月8日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年6月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほ銀行 横浜支店長 同行審査第一部長 同行執行役員審査第一部長 同行常務執行役員 同行理事 第一勧業信用組合顧問 同組合理事長 当社監査役(現職) (株)クロス代表取締役(現職) (株)明都物産代表取締役(現職)	平成25年 6月から 4年	-
計							84

- (注) 1 上記の取締役のうち、田中健一郎氏は、社外取締役であります。
- 2 上記の監査役のうち、中西幹男、田代雅樹の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
佐野 允夫	昭和21年7月11日生	昭和49年11月 昭和54年3月 昭和55年3月 昭和63年6月 平成19年1月 平成19年2月	監査法人不二会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 監査法人不二会計事務所代表社員 同法人退社 きさらぎ監査法人設立 代表社員(現職)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までとなります。

- 4 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は、社長及び常勤取締役4名を含め、IC設計本部長 瀬志本 明(常務執行役員)および、マイクロ波コンポーネント事業部長 定塚 孝、通信デバイス開発本部長 山賀 重來、マイクロ波事業部長 木佐貫 郁朗、電子デバイス事業部副事業部長 大友 規夫、電子デバイス開発本部長 小宮山 一明、人事本部長兼川越製作所長 大島 力(以上、執行役員)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、内部統制システムの継続的な整備・運用により、業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、意思決定の迅速化と経営透明性の堅持に努め、企業価値を増大し、ステークホルダーのご期待に応えてまいります。

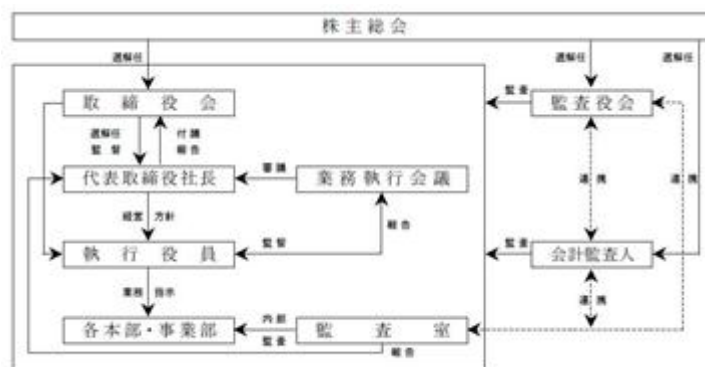
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり、経営の意思決定や監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。「取締役会」は、取締役8名(内、社外取締役1名)で構成され、重要な業務執行の決定や取締役の職務の執行に対する監督を行っております。また、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成される「業務執行会議」を毎月1回以上開催し、「取締役会」への付議事項につきその内容の適正性、有効性を十分に討議すると共に、日常の業務について意思決定の迅速化、効率化を図っております。

「監査役会」は、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、監査役はそれぞれ独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務の執行等を監査しております。また、監査役は、会計監査人や内部監査部門と連携し、取締役会において経営監督に資する意見を適宜適切に述べております。

当社では、執行役員制度による経営と業務執行の分離によって意思決定の迅速化を図る一方、独立役員を含む社外取締役の選任によって経営判断の客観性及び透明性の確保と業務執行の監督機能を強化し、会計監査人及び内部監査部門と監査役会の連携による監査体制が有効に機能しているものと判断し、上記のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムの継続的な整備、運用が重要な経営課題のひとつと捉え、会社法及び会社法施行規則の規定等に従い、「内部統制システムの整備の基本方針」(以下「本方針」という。)を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の増大につなげております。また、本方針に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、運用しております。本方針は、当社の全ての役員及び使用人に適用されるものであります。

また、当社は、内部統制システムを重要な経営課題と位置付け、内部統制システム運用規程等に従い、リスクの洗い出し、リスク対策、リスク対策の検証、緊急事態発生時の対応を行い、損失の危機管理を適切に行う体制整備を進めることにより、事業の持続可能性を高めてまいります。

当社は、全ての役員及び使用人向けに企業行動規準を制定し、コンプライアンスの徹底や反社会的勢力との関係断絶等を宣言しております。さらに、社内・社外それぞれに内部通報窓口を設置・運用する等コンプライアンス徹底のための活動を推進しております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

内部監査及び監査役監査

監査役は、「取締役会」や「業務執行会議」等の重要な会議に出席して適宜意見を述べると共に、当社グループの監査等を行っております。監査役には専従のスタッフは配置しておりませんが、使用人に対し監査業務に必要な事項について指示することができ、監査役から監査業務に関する指示を受けた使用人は、監査役の指示に関して取締役や所属部門の上司による指揮命令を受けないものとしております。

常勤監査役 大副和夫氏は当社および当社の子会社において取締役の経験等を、常勤監査役 中西幹男氏は当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)において監査室長の経験を、監査役 田代雅樹氏は(株)みずほ銀行において執行役員の経験をそれぞれ有し、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では社長直下の組織として監査室（5名で構成）を設置し、随時必要な内部監査を実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。監査室は業務監査に加え、内部統制システムの有効性に関する監査を計画的に行っております。また、監査室は、監査役及び会計監査人と定期的な連絡会を持ち、内部監査に際しては立ち会った監査役と常に情報交換を行っております。なお、内部監査報告書は代表取締役社長のほか、常勤監査役にも提出され、指摘事項等の共有に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役につきましては、客観的な視点から経営全般のチェックが行われ、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を期して選任しております。

また、社外取締役 田中健一郎氏は、弁護士としての専門的見地及び幅広い見識を当社の経営に反映させるため、選任しております。同氏は、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であり、当社と同氏の間特別な利害関係はありません。

社外監査役につきましては、それぞれの財務・会計及び経営管理の知識や経験を活かし、業務執行の監査が有効になされることを期して選任しております。社外監査役 中西幹男氏は常勤監査役であり、社外監査役 田代雅樹氏は(株)クロノスの代表取締役と(株)明都物産の代表取締役であります。当社とこれらの会社との間に取引等はありません。社外監査役は、監査役会において会計監査及び内部監査の結果等の報告を受け、討議を行っており、取締役会においても知識、経験に基づいた意見を適宜適切に述べております。両氏とも、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に当たりましては、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、(株)東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考に候補者を選定し、株主総会に諮っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と取締役（ただし、業務執行取締役であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は、同法423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とするものであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限定されております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	119	95		23		5
監査役(社外監査役を除く)	11	11				1
社外役員	20	18		1		6

ロ 役員ごとの連結報酬額等の総額

連結報酬等の総額が100百万円以上である役員が存在しておらず、記載を省略しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員処遇内規に定めており、社長が決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

19銘柄 567百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的であるものの投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	18,100	176	円滑な営業取引のため
三菱電機(株)	70,000	81	円滑な営業取引のため
太陽誘電(株)	39,796.372	50	円滑な営業取引のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	21	円滑な金融取引のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	14	円滑な金融取引のため
ソニー(株)	5,200	10	円滑な営業取引のため
ミツミ電機(株)	13,000	9	円滑な営業取引のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7	円滑な金融取引のため
菱洋エレクトロ(株)	5,500	7	円滑な営業取引のため
(株)ハマダテクノス	4,000	2	円滑な営業取引のため
(株)ケーヒン	1,200	1	円滑な営業取引のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1	円滑な金融取引のため
アルパイン(株)	1,000	1	円滑な営業取引のため
JFEホールディングス(株)	500	0	円滑な営業取引のため
オンキヨー(株)	5,900	0	円滑な営業取引のため
財形住宅金融(株)	3	0	財形融資制度利用のため
(株)佐賀銀行	1,000	0	円滑な金融取引のため
Alvarion Ltd.	191	0	円滑な営業取引のため
秩父電子(株)	16,800	0	円滑な営業取引のため

(注) 当社には、みなし保有株式はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	18,100	299	円滑な営業取引のため
三菱電機(株)	70,000	99	円滑な営業取引のため
太陽誘電(株)	40,295.263	70	円滑な営業取引のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	22	円滑な金融取引のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	19	円滑な金融取引のため
ソニー(株)	5,200	16	円滑な営業取引のため
ミツミ電機(株)	13,000	11	円滑な営業取引のため
菱洋エレクトロ(株)	5,500	8	円滑な営業取引のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	8	円滑な金融取引のため
(株)ケーヒン	1,200	2	円滑な営業取引のため
アルパイン(株)	1,000	2	円滑な営業取引のため
(株)ハマダテクノス	4,000	2	円滑な営業取引のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1	円滑な金融取引のため
JFEホールディングス(株)	500	1	円滑な営業取引のため
オンキヨー(株)	5,900	0	円滑な営業取引のため
財形住宅金融(株)	3	0	財形融資制度利用のため
(株)佐賀銀行	1,000	0	円滑な金融取引のため
Alvarion Ltd.	191	0	円滑な営業取引のため
秩父電子(株)	16,800	0	円滑な営業取引のため

(注) 当社には、みなし保有株式はありません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、津田 英嗣(継続監査年数2年)、鈴木 努(同4年)であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名及びシステム専門家等で構成されております。当社は監査に際して要請のあった書類及び監査の実施に必要な資料のすべてを提供する等、適正な監査を受けるための体制を整備しております。

その他定款に定めのある事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。これは、毎年の株主総会で取締役に対する株主の評価を確認するためであります。

二 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を可能にするためであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の議事を円滑に行うためであります。

ヘ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第427条第1項の取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役の損害賠償責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が期待された役割を十分に発揮できる環境を整えるための措置であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39		39	
連結子会社				
計	39		39	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬は、21百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬は、22百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

被監査内容及び被監査日数等を勘案し、毎年当社と会計監査人とで事前協議を行い、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団法人が開催する「有価証券報告書作成上の留意点」等のセミナーに定期的に参加して、適正な情報を得ることとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	1,273
受取手形及び売掛金	11,214	11,791
商品及び製品	3,511	3,614
仕掛品	6,014	5,928
原材料及び貯蔵品	2,707	2,815
繰延税金資産	525	1,032
その他	384	253
流動資産合計	24,966	26,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 26,162	1 25,918
減価償却累計額	20,749	20,557
建物及び構築物(純額)	1 5,412	1 5,361
機械装置及び運搬具	61,815	63,047
減価償却累計額	58,538	59,837
機械装置及び運搬具(純額)	3,276	3,209
工具、器具及び備品	11,784	12,349
減価償却累計額	10,768	11,085
工具、器具及び備品(純額)	1,016	1,264
土地	1 235	1 273
リース資産	129	133
減価償却累計額	84	102
リース資産(純額)	45	31
建設仮勘定	220	169
有形固定資産合計	10,207	10,309
無形固定資産		
商標権	-	0
施設利用権	20	10
ソフトウェア	96	173
リース資産	0	0
ソフトウェア仮勘定	4	2
無形固定資産合計	121	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 403	1, 4 582
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	808	478
繰延税金資産	85	72
破産更生債権等	1	1
その他	577	670
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,879	1,806
固定資産合計	12,208	12,302
資産合計	37,174	39,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,008	4,359
短期借入金	3,860	3,905
1年内返済予定の長期借入金	1,212,232	1,212,203
リース債務	22	20
未払法人税等	240	149
未払費用	3,096	3,605
役員賞与引当金	20	30
その他	677	937
流動負債合計	17,900	16,211
固定負債		
長期借入金	1,255,570	1,244,433
リース債務	26	16
繰延税金負債	273	616
退職給付に係る負債	5,343	6,328
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	53	55
その他	533	621
固定負債合計	11,819	12,091
負債合計	29,719	28,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	2,865	873
自己株式	3	4
株主資本合計	7,574	9,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	292
為替換算調整勘定	512	20
退職給付に係る調整累計額	228	869
その他の包括利益累計額合計	119	1,141
純資産合計	7,455	10,708
負債純資産合計	37,174	39,011

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,080	45,220
売上原価	1, 2 33,464	1, 2 35,684
売上総利益	8,616	9,535
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,671	2,911
役員賞与引当金繰入額	25	37
退職給付費用	174	141
減価償却費	51	56
賃借料	259	266
技術提携費	350	339
開発研究費	1,218	1,141
その他	1,587	1,723
販売費及び一般管理費合計	2 6,339	2 6,617
営業利益	2,276	2,918
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
為替差益	156	366
屑売却益	93	90
受取賃貸料	32	100
その他	36	43
営業外収益合計	324	608
営業外費用		
支払利息	180	116
シンジケートローン手数料	121	5
損害賠償金	42	22
その他	8	3
営業外費用合計	353	147
経常利益	2,246	3,379
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 954
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	3	954
特別損失		
固定資産除却損	4 12	4 23
固定資産売却損	0	0
リース解約損	-	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	12	23
税金等調整前当期純利益	2,238	4,310
法人税、住民税及び事業税	241	230
法人税等調整額	564	500
法人税等合計	323	270
少数株主損益調整前当期純利益	2,561	4,580
少数株主利益	-	-
当期純利益	2,561	4,580

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,561	4,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	128
為替換算調整勘定	82	492
退職給付に係る調整額	-	640
その他の包括利益合計	1, 2 143	1, 2 1,261
包括利益	2,704	5,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,704	5,842
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	5,223	5,426	3	5,013
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,220	5,223	5,426	3	5,013
当期変動額					
当期純利益			2,561		2,561
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,561	0	2,561
当期末残高	5,220	5,223	2,865	3	7,574

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	103	595	-	491	4,521
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103	595	-	491	4,521
当期変動額					
当期純利益					2,561
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	60	82	228	371	371
当期変動額合計	60	82	228	371	2,933
当期末残高	164	512	228	119	7,455

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	5,223	2,865	3	7,574
会計方針の変更による 累積的影響額			2,588		2,588
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,220	5,223	5,453	3	4,986
当期変動額					
当期純利益			4,580		4,580
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,580	0	4,580
当期末残高	5,220	5,223	873	4	9,566

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	164	512	228	119	7,455
会計方針の変更による 累積的影響額					2,588
会計方針の変更を反映した 当期首残高	164	512	228	119	4,866
当期変動額					
当期純利益					4,580
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	128	492	640	1,261	1,261
当期変動額合計	128	492	640	1,261	5,842
当期末残高	292	20	869	1,141	10,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,238	4,310
減価償却費	2,141	2,330
有形固定資産売却損益(は益)	3	954
固定資産除却損	12	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	675	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	345	327
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	180	116
シンジケートローン手数料	121	5
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
為替差損益(は益)	19	26
売上債権の増減額(は増加)	1,259	258
たな卸資産の増減額(は増加)	1,215	122
仕入債務の増減額(は減少)	20	114
その他	329	420
小計	4,608	5,867
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	183	117
シンジケートローン手数料の支払額	102	5
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	83	334
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,243	5,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,954	1,803
有形固定資産の売却による収入	6	1,127
無形固定資産の取得による支出	23	121
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	9	10
その他の収入	3	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,975	769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,031	2,913
長期借入れによる収入	6,520	100
長期借入金の返済による支出	7,702	1,266
自己株式の取得による支出	0	0
その他	25	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,239	4,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105	664
現金及び現金同等物の期首残高	503	609
現金及び現金同等物の期末残高	609	1,273

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含まれた子会社

連結子会社数 6社

連結子会社名

佐賀エレクトロニクス(株)

NJR CORPORATION

THAI NJR CO.,LTD.

NJR(SINGAPORE)PTE LTD

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社数 2社

非連結子会社名

NJR KOREA CO.,LTD.

NJR HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社の各社及び合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、NJR HONG KONG LIMITEDは、休眠会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO.,LTD.及び NJR HONG KONG LIMITEDは、各社及び合計の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(デリバティブ)

時価法によっております。

(たな卸資産)

移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

- (無形固定資産)(リース資産を除く)
定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 3～10年
- (リース資産)
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (貸倒引当金)
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (役員賞与引当金)
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。
- (環境対策引当金)
「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る資産及び負債については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定における期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。
- (会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が808百万円減少、退職給付に係る負債が1,768百万円増加し、利益剰余金が2,588百万円減少しております。また、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (7)消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。
- (8)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「損害賠償金」として区分掲記されていたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「損害賠償金」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えており、「営業外収益」の「その他」に表示していた32百万円は、「受取賃貸料」32百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3百万円は、「有形固定資産売却損益(は益)」3百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	3,209百万円	3,043百万円
土地	140	169
投資有価証券	325	482
合計	3,674	3,694

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,220百万円	5,220百万円

前連結会計年度(平成26年3月31日)

- (1) 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金6,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記の投資有価証券には長期借入金6,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

- (1) 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金5,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記の投資有価証券には長期借入金5,220百万円の担保として根質権が設定されております。

2 財務制限条項

連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成26年3月26日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成26年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。

(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成26年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス㈱とのCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約を維持すること、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前連結会計年度末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)6,220百万円、当連結会計年度末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)5,220百万円であります。

3 CMS契約

連結財務諸表提出会社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金7,420百万円、当連結会計年度末においては、短期借入金4,453百万円であります。

4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	23百万円	348百万円

2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,814百万円	3,958百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	2	4
土地		947
合計	3	954

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	3	1
工具、器具及び備品	3	2
建設仮勘定		0
ソフトウェア	0	0
合計	12	23

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91百万円	177百万円
組替調整額	0	-
計	91	177
為替換算調整勘定：		
当期発生額	82	492
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	861
組替調整額	-	71
計	-	933
税効果調整前合計	174	1,603
税効果額	31	342
その他の包括利益合計	143	1,261

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	91百万円	177百万円
税効果額	31	49
税効果調整後	60	128
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	82	492
税効果額	-	-
税効果調整後	82	492
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	933
税効果額	-	292
税効果調整後	-	640
その他の包括利益合計		
税効果調整前	174	1,603
税効果額	31	342
税効果調整後	143	1,261

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式				
普通株式	8,133	567		8,700
合計	8,133	567		8,700

単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式				
普通株式	8,700	555		9,255
合計	8,700	555		9,255

単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	609百万円	1,273百万円
合計	609	1,273
現金及び現金同等物	609	1,273

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子デバイス部門における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	37百万円	31百万円
1年超	548	517
合計	585	548

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結財務諸表提出会社は、設備投資資金や運転資金の調達については信用度の高い金融機関からの借入による方針であります。また、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。一部の連結子会社は、設備投資資金や運転資金の調達については、日清紡ホールディングス(株)のグループ会社からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替リスクを低減するために利用しており、投機目的で取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されております。

投資有価証券

連結財務諸表提出会社が保有する株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の営業債務である買掛金は、すべてが一年以内の支払期日であります。なお、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨の外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の借入金のうち短期借入金は、設備投資や運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資や長期運転資金に係るものであります。長期借入金の償還日は決算日後、最長で4年後であります。なお、償還日に償還できなくなる流動性リスクに晒されております。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。

デリバティブ取引は、相手先の契約不履行に係る信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の営業債権について、各会社毎の与信管理規程に従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としております。

連結財務諸表提出会社において、デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを回避するために、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行のみとなっております。連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

市場リスクの管理

連結財務諸表提出会社は同一通貨の外貨建ての営業債務を考慮した上で、外貨建ての営業債権及び予定取引について、為替リスクをヘッジするために先物為替予約取引を利用しており、実需の範囲内で取引を行っております。

デリバティブ取引のリスク管理については、社内規程であるデリバティブ取引管理規程を定め、経理部が取引の実行・管理を行っております。デリバティブ取引管理規程には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券は定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスクの管理

連結財務諸表提出会社は経理部が月次で資金計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次で資金計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	609	609	
(2) 受取手形及び売掛金	11,214	11,214	
(3) 投資有価証券	386	386	
資産計	12,210	12,210	
(1) 支払手形及び買掛金	4,008	4,008	
(2) 短期借入金	8,601	8,601	
(3) 長期借入金 (1)	6,802	6,804	1
負債計	19,413	19,414	1
デリバティブ取引 (2)	(8)	(8)	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,273	1,273	
(2) 受取手形及び売掛金	11,791	11,791	
(3) 投資有価証券	565	565	
資産計	13,629	13,629	
(1) 支払手形及び買掛金	4,359	4,359	
(2) 短期借入金	5,905	5,905	
(3) 長期借入金 (1)	5,636	5,639	2
負債計	15,901	15,904	2
デリバティブ取引 (2)	(17)	(17)	

1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価及び帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております(保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照)。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	17	17

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	609
受取手形及び売掛金	11,214

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,273
受取手形及び売掛金	11,791

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,601					
長期借入金	1,232	1,170	4,280	60	60	
合計	9,834	1,170	4,280	60	60	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,905					
長期借入金	1,203	4,313	60	60		
合計	7,108	4,313	60	60		

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）						
株式	376	123	252	565	134	430
債券						
その他						
計	376	123	252	565	134	430
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）						
株式	10	(1) 10	0	0	(1) 0	
債券						
その他						
計	10	10	0	0	0	
合計	386	134	252	565	134	430

- （注）
- 1 取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。
 - 2 前連結会計年度の非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）及び当連結会計年度の非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	0	0				

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券の株式0百万円（時価のある株式0百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券の株式0百万円（時価のある株式0百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 （平成26年3月31日）			当連結会計年度 （平成27年3月31日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,637	8	8	1,663	17	17

（注） 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の国内連結子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職給付規程等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成7年4月から勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,160百万円	12,675百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,576
会計方針の変更を反映した期首残高	12,160	15,252
勤務費用	647	815
利息費用	242	152
数理計算上の差異の発生額	130	369
退職給付の支払額	244	273
退職給付債務の期末残高	12,675	15,578

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,838百万円	8,140百万円
期待運用収益	234	327
数理計算上の差異の発生額	232	492
事業主からの拠出額	989	968
退職給付の支払額	153	202
年金資産の期末残高	8,140	9,727

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,332百万円	9,249百万円
年金資産	8,140	9,727
	808	478
非積立型制度の退職給付債務	5,343	6,328
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,535	5,850
退職給付に係る負債	5,343	6,328
退職給付に係る資産	808	478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,535	5,850

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	647百万円	815百万円
利息費用	242	152
期待運用収益	234	327
数理計算上の差異の費用処理額	95	71
確定給付制度に係る退職給付費用	751	712

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	933百万円
合計	-	933

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	379百万円	1,313百万円
合計	379	1,313

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	21%	31%
株式	32	25
現金及び預金	3	4
一般勘定	38	35
その他	6	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.0%
長期期待運用収益率	3.4	4.0
予想昇給率	2.9~4.8	2.7~4.5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	105百万円	106百万円
未払賞与	312	342
未払事業税	36	32
税務上の欠損金	390	750
その他	69	77
計	913	1,308
評価性引当額	344	195
繰延税金資産	569	1,112
繰延税金負債との相殺	43	80
繰延税金資産の純額	525	1,032
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	43百万円	42百万円
その他		37
繰延税金負債	43	80
繰延税金資産との相殺	43	80
繰延税金負債の純額		
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,014百万円	2,397百万円
税務上の欠損金	6,806	4,944
その他	219	208
計	9,040	7,550
評価性引当額	8,706	7,463
繰延税金資産	334	86
繰延税金負債との相殺	248	13
繰延税金資産の純額	85	72
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88百万円	137百万円
在外子会社の留保利益	32	41
退職給付に係る資産	239	
退職給付に係る調整累計額	157	447
その他	4	3
繰延税金負債	522	630
繰延税金資産との相殺	248	13
繰延税金負債の純額	273	616

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.8	0.4
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	0.5	0.2
連結子会社との税率の相違	4.8	1.8
評価性引当額	47.4	54.3
税率変更による影響	1.7	17.5
その他	3.0	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	6.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産は99百万円減少、繰延税金負債は55百万円減少し、法人税等調整額が95百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～30年と見積り、割引率は0.553%～2.258%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	53百万円	53百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		1
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額		0
期末残高	53	55

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」及び「電子デバイス」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等、機能別または製品用途別に本部、部門を置き、生産・販売子会社を含め、一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器」は、主に官公庁や民生機器メーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品」は、主に通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「電子デバイス」は、主に通信、車載、音響、その他多様な民生機器メーカー向けに販売する電子デバイスを生産しております。

なお、当連結会計年度より、製品ラインナップの拡大のため、従来の「半導体」から「電子デバイス」へとセグメント名称を変更しておりますが、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、「マイクロ波管・周辺機器」で2百万円、「マイクロ波応用製品」で1百万円増加し、「電子デバイス」で61百万円減少しており、セグメント利益の調整額が1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波管 ・周辺機器	マイクロ波 応用製品	電子デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	3,186	3,023	35,870	42,080	-	42,080
セグメント利益	468	514	2,768	3,750	1,474	2,276
セグメント資産	2,893	1,840	31,282	36,016	1,158	37,174
その他の項目						
減価償却費	87	64	1,886	2,038	21	2,059
設備投資額	67	81	1,588	1,737	28	1,766

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額 1,474百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額1,158百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額21百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額28百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波管 ・周辺機器	マイクロ波 応用製品	電子デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	3,218	2,596	39,406	45,220	-	45,220
セグメント利益	394	297	3,745	4,438	1,519	2,918
セグメント資産	2,940	1,912	31,850	36,703	2,307	39,011
その他の項目						
減価償却費	96	89	1,958	2,143	26	2,170
設備投資額	53	139	1,958	2,152	62	2,214

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額 1,519百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額2,307百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額26百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額62百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
20,568	8,080	8,904	4,527	42,080

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,407	1,788	11	10,207

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	電子デバイス	
三菱電機(株)	138	19	5,016	5,174

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
21,547	8,127	11,041	4,503	45,220

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,051	2,249	9	10,309

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	電子デバイス	
三菱電機(株)	126	14	5,627	5,768

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	27,587	子会社の経営管理及び不動産賃貸等	(被所有) 直接 59.64	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 借入金利息の支払	8,378 48	短期借入金	7,420

(注) 資金の借入についてはCMS取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	27,587	子会社の経営管理及び不動産賃貸等	(被所有) 直接 59.64	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 借入金利息の支払	5,990 32	短期借入金	4,453

(注) 資金の借入についてはCMS取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日本無線㈱	東京都三鷹市	14,704	無線通信応用機器製品等の製造・販売	なし	当社製品の販売 同社製品の購入 役員の兼任	製品の販売	1,172	売掛金	433

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。取引条件は、両社協議の上、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信応用機器製品等の製造・販売	なし	当社製品の販売 同社製品の購入 役員の兼任	製品の販売(注1) 固定資産の売却(注2) 売却代金 売却益	1,348 1,129 947	売掛金	327

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。取引条件は、両社協議の上、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。
 2. 不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千米ドル 3,000	ASEAN地域子会社への財務・内部統制支援	なし	資金の借入	資金の借入 借入金利息の支払	802 10	短期借入金	826
同一の親会社を持つ会社	Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.	タイ	百万パーツ 732	自動車ブレーキ部品の製造・販売	なし	資金の借入	資金の借入 借入金利息の支払	356 11	短期借入金	355

(注) 資金の借入について、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千米ドル 3,000	ASEAN地域子会社への財務・内部統制支援	なし	資金の借入	資金の借入 借入金利息の支払	1,200 14	短期借入金	1,452

(注) 資金の借入について、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス(株)(株東京証券取引所、(株)名古屋証券取引所、証券会員制法人 札幌証券取引所、証券会員制法人 福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	190.56円	273.72円
1株当たり当期純利益	65.47円	117.09円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,561	4,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,561	4,580
普通株式の期中平均株式数(株)	39,122,772	39,121,873

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、67.69円及び1.52円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,601	5,905	0.68	
1年内返済予定の長期借入金	(注3) 1,232	(注3) 1,203	1.04	
リース債務(1年内返済予定のもの)	22	20		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	(注3) 5,570	(注3) 4,433	0.94	平成28年~31年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	26	16		平成28年~32年
その他の有利子負債 販売代理店等の預り保証金	270	274	0.02	
合計	15,723	11,853		

(注) 1 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年内返済予定のものも含む)にはシンジケートローン契約に基づく借入額5,220百万円が含まれております。

4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	4,313	60	60	
リース債務(百万円)	9	2	2	1

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,293	21,647	32,943	45,220
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,536	2,366	3,257	4,310
四半期(当期)純利益(百万円)	1,503	2,340	3,529	4,580
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.44	59.82	90.21	117.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	38.44	21.38	30.39	26.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160	580
受取手形	1,797	2,096
売掛金	17,470	17,626
商品及び製品	2,987	3,005
仕掛品	4,713	4,718
原材料及び貯蔵品	1,353	1,575
前渡金	112	20
前払費用	48	51
繰延税金資産	315	887
短期貸付金	12,780	12,408
未収入金	11,699	1970
その他	4	4
貸倒引当金	2,239	2,055
流動資産合計	21,204	21,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,336	23,164
構築物	91	71
機械及び装置	1,407	1,436
車両運搬具	5	4
工具、器具及び備品	491	577
土地	2144	2173
リース資産	39	25
建設仮勘定	100	46
有形固定資産合計	5,618	5,499
無形固定資産		
電話加入権	9	9
施設利用権	9	-
ソフトウェア	46	99
リース資産	0	0
ソフトウェア仮勘定	4	1
無形固定資産合計	69	109
投資その他の資産		
投資有価証券	2389	2567
関係会社株式	1,637	1,637
関係会社出資金	63	63
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	271	378
前払年金費用	675	-
その他	48	48
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	3,086	2,695
固定資産合計	8,773	8,304
資産合計	29,978	30,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,405	1,430
短期借入金	1,474	1,463
1年内返済予定の長期借入金	2,312	2,312
リース債務	19	16
未払金	1,593	1,787
未払費用	1,860	2,250
未払法人税等	123	94
前受金	25	15
預り金	114	107
役員賞与引当金	14	20
その他	11	20
流動負債合計	15,471	13,455
固定負債		
長期借入金	2,355	2,343
リース債務	22	13
繰延税金負債	81	126
退職給付引当金	2,537	3,348
関係会社事業損失引当金	1,615	2,540
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	31	32
長期末払金	158	213
長期預り保証金	270	274
固定負債合計	10,307	11,003
負債合計	25,778	24,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金	5,223	5,223
資本剰余金合計	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,836	5,428
利益剰余金合計	6,395	4,986
自己株式	3	4
株主資本合計	4,044	5,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	283
評価・換算差額等合計	155	283
純資産合計	4,200	5,736
負債純資産合計	29,978	30,195

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 35,494	1 37,402
売上原価	1 29,248	1 29,826
売上総利益	6,246	7,575
販売費及び一般管理費	2 5,346	2 5,486
営業利益	899	2,088
営業外収益		
受取利息	1 50	1 39
受取配当金	1 173	1 455
為替差益	197	325
関係会社事業損失引当金戻入額	18	-
その他	66	57
営業外収益合計	507	878
営業外費用		
支払利息	1 158	1 98
関係会社事業損失引当金繰入額	-	741
シンジケートローン手数料	121	5
その他	57	29
営業外費用合計	337	874
経常利益	1,069	2,091
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 953
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	2	953
特別損失		
固定資産除却損	4 6	4 18
固定資産売却損	-	0
リース解約損	-	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	6	18
税引前当期純利益	1,065	3,026
法人税、住民税及び事業税	135	79
法人税等調整額	355	576
法人税等合計	490	496
当期純利益	1,556	3,523

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,220	5,223	5,223	441	8,393	7,951	3	2,488	
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,220	5,223	5,223	441	8,393	7,951	3	2,488	
当期変動額									
当期純利益					1,556	1,556		1,556	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,556	1,556	0	1,556	
当期末残高	5,220	5,223	5,223	441	6,836	6,395	3	4,044	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	94	94	2,582
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	94	94	2,582
当期変動額			
当期純利益			1,556
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	60	60	60
当期変動額合計	60	60	1,617
当期末残高	155	155	4,200

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,220	5,223	5,223	441	6,836	6,395	3	4,044	
会計方針の変更による 累積的影響額					2,114	2,114		2,114	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,220	5,223	5,223	441	8,951	8,510	3	1,929	
当期変動額									
当期純利益					3,523	3,523		3,523	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,523	3,523	0	3,523	
当期末残高	5,220	5,223	5,223	441	5,428	4,986	4	5,453	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	155	155	4,200
会計方針の変更による 累積的影響額			2,114
会計方針の変更を反映し た当期首残高	155	155	2,085
当期変動額			
当期純利益			3,523
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	128	128	128
当期変動額合計	128	128	3,651
当期末残高	283	283	5,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)によっております。

仕掛品

総平均法及び個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 3～5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する損失に備えるため、関係会社に対する出資額及び債権等を越える負担が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定における期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が675百万円減少、退職給付引当金が1,439百万円増加し、繰越利益剰余金が2,114百万円減少しております。また、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は53.99円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.07円増加しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「業務受託料」及び「損害賠償金」として区分掲記されていたものは、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、「営業外費用」の「損害賠償金」として区分掲記されていたものは、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託料」に表示していた29百万円及び「損害賠償金」に表示していた16百万円は、「その他」として組み替えており、「営業外費用」の「損害賠償金」に表示していた53百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,985百万円	3,924百万円
短期金銭債務	9,225	6,077

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	3,209百万円	3,043百万円
土地	140	169
投資有価証券	325	482
合計	3,674	3,694

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,220百万円	5,220百万円

前事業年度(平成26年3月31日)

- (1) 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金6,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記の投資有価証券には長期借入金6,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当事業年度(平成27年3月31日)

- (1) 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金5,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記の投資有価証券には長期借入金5,220百万円の担保として根質権が設定されております。

3 財務制限条項

財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成26年3月26日に株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成26年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。
- (2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成26年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス(株)とのCMS契約を維持すること、財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前事業年度末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)6,220百万円、当事業年度末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)5,220百万円であります。

4 CMS契約

必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前事業年度末においては、短期借入金7,420百万円、当事業年度末においては、短期借入金4,453百万円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,754百万円	5,880百万円
仕入高	10,985	9,727
営業取引以外の取引高	724	788

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	2,185	2,353
役員賞与引当金繰入額	18	25
退職給付引当金繰入額	155	101
減価償却費	33	38
開発研究費	1,219	1,141

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2	4
土地		947
合計	2	953

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2百万円	14百万円
構築物		0
機械及び装置	1	0
車輛運搬具		0
工具、器具及び備品	2	1
建設仮勘定		0
ソフトウェア	0	0
合計	6	18

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,637百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,637百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った子会社株式

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	214百万円	240百万円
未払事業税	14	24
貸倒引当金	792	659
税務上の欠損金	311	688
その他	92	111
計	1,424	1,724
評価性引当額	1,068	797
繰延税金資産	356	927
繰延税金負債との相殺	41	40
繰延税金資産の純額	315	887
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	41百万円	40百万円
繰延税金負債	41	40
繰延税金資産との相殺	41	40
繰延税金負債の純額		
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	898百万円	1,074百万円
関係会社事業損失引当金	571	815
税務上の欠損金	5,403	3,714
その他	123	92
計	6,996	5,698
評価性引当額	6,755	5,691
繰延税金資産	241	6
繰延税金負債との相殺	241	6
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
資産除去費用の資産計上額	2百万円	2百万円
前払年金費用	239	
その他有価証券評価差額金	82	131
繰延税金負債	323	133
繰延税金資産との相殺	241	6
繰延税金負債の純額	81	126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割額	1.5	0.5
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	4.7	4.7
評価性引当額	80.1	68.8
税率変更による影響	2.3	25.2
その他	2.8	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	16.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産は77百万円減少、繰延税金負債は13百万円減少し、法人税等調整額が78百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	3,336	(1) 326	137	361	3,164	14,557
	構築物	91	22	30	12	71	360
	機械及び装置	1,407	(2) 517	22	466	1,436	33,575
	車両運搬具	5	-	0	1	4	5
	工具、器具及び備品	491	(3) 365	14	265	577	7,271
	土地	144	48	19	-	173	-
	リース資産	39	8	5	16	25	84
	建設仮勘定	100	1,202	1,256	-	46	-
	計	5,618	2,492	1,486	1,124	5,499	55,855
無形固定資産	電話加入権	9	-	-	-	9	-
	施設利用権	9	-	9	0	-	-
	ソフトウェア	46	86	0	33	99	-
	リース資産	0	-	-	0	0	-
	ソフトウェア仮勘定	4	83	86	-	1	-
	計	69	170	96	33	109	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---|-------------------|--------|
| 1 | 川越製作所 構内寮改装工事 | 100百万円 |
| | 川越製作所 クリーンルーム増床工事 | 72百万円 |
| 2 | 電子デバイス 製造装置等 | 442百万円 |
| 3 | 電子デバイス 製造器具等 | 199百万円 |

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,239	-	184	2,055
役員賞与引当金	14	25	19	20
関係会社事業損失引当金	1,615	925	-	2,540
環境対策引当金	19	-	-	19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(掲載アドレス http://www.njr.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第79期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第80期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | (第80期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第80期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号第9号の2(第79回株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書 | | | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号第9号の2(第80回株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書 | | | 平成27年6月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 努 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本無線株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本無線株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	英	嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	努	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。